

「持続可能なまちづくりを考える～地方創生×結婚支援～」に関するシンポジウムを開催しました！

【2019年7月22日 府中市市民活動センタープラッツ バルトホール】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回のシンポジウムは、昨年度の調査研究の結果を踏まえ、「持続可能なまちづくりを考える～地方創生×結婚支援～」と題して開催しました。

(1) 基調講演

はじめに、内閣府地域働き方改革推進会議委員である渥美由喜氏による基調講演が行われました。講演では、結婚を取り巻く現状や、基礎自治体が結婚支援に取り組む必要性などについて述べられ、当シンポジウム内容に係る基本的な考え方を示していただきました。



▲基調講演の様子

(2) 調査研究結果発表

次に、当調査会が2018年に実施した調査研究結果について、当調査会の研究員から発表を行いました。ここでは、多摩・島しょ地域自治体・住民アンケートの結果に触れながら、多摩・島しょ地域自治体に取り組むべき方策について提言を行いました。



▲調査研究結果発表の様子

(3) パネルディスカッション

続いて、結婚支援の取組を具体的に展開するためのポイントを共有することを目的に、実際に活動を行っている4名の方にご登壇いただきました。基調講演を行った渥美氏にコーディネーター役を担っていただき、行政が取り組む結婚支援と民間団体が取り組む結婚支援をご紹介いただくパネルディスカッションを行いました。

【行政が取り組む結婚支援】

- ①熊本県有明広域行政事務組合総務課企画係長の亀崎清貴氏から、自治体施策や課題と結婚支援を結び付けている取組について、「広域連携×結婚支援」の視点で紹介いただきました。
- ②埼玉県狭山市役所総合政策部広報課シティプロモーション推進室長の吉田利昭氏から、シビックプライドの醸成を目的として実施した「届け出挙式」を中心とした取組について、「産学官連携×結婚支援」の視点で紹介いただきました。



▲①亀崎氏



▲②吉田氏

【民間団体が取り組む結婚支援】

- ③株式会社ツヴァイ会員サービス部アドバイザーグループマネージャーの飯塚公彦氏から、地域の魅力・特色を考え移住・定住につなげる取組について、「地域活性化×結婚支援」の視点で紹介いただきました。
- ④婚活deハケ岳推進委員会の五味愛美氏から、地域のファンを増やすことをコンセプトとし、参加者の成功体験を重視した取組について「地縁づくり×結婚支援」の観点で紹介いただきました。



▲③飯塚氏



▲④五味氏

ここまでの講演を踏まえ、より具体的なポイントを探るべく、意見交換を行いました。持続可能なまちづくりと結婚支援は親和性が高く、イベントを企画するには地元の魅力を再発見することや地域のファンを作るといった観点が必要であることのほか、自治体が結婚支援に取り組む際は、参加者や財源確保・地域資源活用の観点から、広域で連携することの重要性について示されました。



▲パネルディスカッション全体の様子

2018年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.68)で概要を紹介した2018年度の調査研究報告書のうち、5件の調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介していきます。今号では、「結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究」を紹介します。

結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究

1 本調査の背景・目的

日本全体として少子化対策は喫緊の課題となっており、婚活イベントの開催や新婚世帯への各種費用助成等、結婚支援に取り組む自治体は増加傾向にあります。しかし、実際に事業として実施している自治体は、全国でも半数程度にとどまっています。結婚支援の実施は、地域資源を活用することで地域の魅力の認知度を高め、持続的発展が可能な都市にするためのさまざまな方策のうちの1つと考えられます。

そこで本調査研究では、多摩・島しょ地域の各自治体が、地域活性化や少子化対策等のための1つの方策として結婚支援を検討、実施する際の参考となることを目的に、調査を行いました。



2 多摩・島しょ地域における結婚支援の状況(自治体へのアンケート結果)

- ・39自治体中、結婚支援を実施している自治体は15団体、実施していない自治体は24団体。
- ・今後の結婚支援の実施については、「現在実施しておらず、今後も実施するかどうかわからない」団体が多く、現在実施している団体の多くは「当面は現状を維持する」意向。

3 多摩・島しょ地域における結婚支援に対する提言(課題解決のポイント)

